

第3回 明日の日本を支える観光ビジョン構想会議ワーキンググループ 議事要旨

1. 日時：平成27年12月10日（木）9：30～10：30

2. 場所：官邸2階小ホール

3. 出席者：

（政府側）

菅内閣官房長官（座長）、石井国土交通大臣（座長代理）、世耕内閣官房副長官、杉田内閣官房副長官、古谷内閣官房副長官補、松永内閣官房内閣審議官、蝦名内閣官房内閣審議官、山崎内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局地方創生総括官、安藤総務省大臣官房総括審議官、井上法務省入国管理局長、水嶋外務省大臣官房審議官（代理出席）、佐川財務省関税局長、福田厚生労働省医薬・生活衛生局生活衛生・食品安全部長、安藤経済産業省商務情報政策局長、田村国土交通省観光庁長官

（有識者・敬称略）

李容淑（関西国際大学客員教授）、澤田秀雄（㈱エイチ・アイ・エス代表取締役会長）、富山和彦（㈱経営共創基盤代表取締役CEO）、原田劉静織（㈱ランドリーム代表）

4. 議事概要

○民間の有識者より、今後の検討に向けた基本的な考えについて、順次発言を聴取（以下、要約）

【李容淑氏】

- ・今後の新たな目標として、
 - 2020年3000万人（一次戦略）、2030年4000万人（二次戦略）
 - 日本に一番近い韓国からの観光客を増やすことは重要な戦略であり、上記目標達成のために日韓両国の相互交流人口を1700万人（現状の約3倍）を目指すべき。
- ・そのために取り組むべき課題・対応方策として、
 - インバウンド観光のサービス人材不足の解消に向け、大学での「インバウンド学科」の開設、「プレミアム観光と人材」の充実、ビジネス観光外国語教育実施
 - キャパシティ問題（CIQ、宿泊施設、二次交通）の解消に向け、
 - 各空港のCIQ待ち時間の公表、自動化ゲートの外国人観光客への適用拡大
 - 既存の古民家や空き部屋のリノベーション、民泊ルールの整備、廃校施設の用途転換の緩和（リノベーションに当たっては、温泉等の

日本風にすることが重要。)

- 外国語対応ナビ付きレンタカーの促進、外国人 FIT 向け鉄道チケットの多様化

■観光コンテンツの開発と消費拡大に向け、

- 日本酒等の文化体験プログラム開発（蔵元との観光連携）
- 外国発行クレジットやキャッシュカードの全国コンビニ ATM での利用可能化

- ・海外の日本ファンを増やすため、「POWER JAPAN」戦略として以下の取組を展開していくべき。

■海外現地での日本ブームの創出に向け、

- JNTO の海外事務所の拡充（首都圏だけでなく、地方都市へ）
- 日本文化を丸ごと体験可能な「Japan Tower」の設置
- 日本の魅力を絶えず SNS 上で発信する専門ブロガーの育成

■観光パフォーマンス広報戦略として、

- 総理自らの出演による直接広報
- 外国人向け観光警察制度の導入検討

【澤田 秀雄 氏】

- ・現在は、都市部におけるホテル・バス・観光通訳ガイドの不足が深刻であり、訪日外国人旅行者数の増大という「数」にのみ焦点を当てて、あまりに対応を急いでしまうと、むしろ将来に反動を来たしかねない。
- ・首都圏については、クルーズ船を宿泊施設にすることも可能であるので、東京湾、福岡、大阪で簡単にできるように制度を設計していただきたい。
- ・まだ十分余裕のある「地方」へのインバウンド誘客を促すためには、海外の主要な旅行会社（BEST 5）への積極的なアピールに力を注ぐべき。
- ・また、訪日外国人旅行者の消費を拡大していくためには、ラグジュアリーブランドを構築し、オーストラリアや欧米諸国といった、消費額の高い国の需要を取り込むことにより、現在の 2 兆円規模を、4～5 兆円という水準まで上げることも可能。
- ・観光通訳ガイドの不足については、現在の通訳案内士試験の難易度が高く、量の確保に支障を来たしており、高額になっていることから、これとは別に、より簡易な地域限定ガイド制度の導入を検討すべき（特に第二外国語）。
- ・今後、サービス産業の生産性を向上させるためには、自動化やロボット化を誘引する政策を打ち出していくことが必要。

【富山 和彦 氏】

- ・現在の日本の観光業は、需要は旺盛にあるものの、供給サイドの制約により、低生産性・低賃金の業種構造から脱却できていない。見方を変えれば、伸びしろが高く、投資家の目線では非常に魅力的。
- ・観光産業に対する投資は日本国内では限定的にしか行われておらず、投資後きちんとマネジメントする必要があるため、そういった者が手一杯になってきている。
- ・そのため、投資家に向けてきちんと情報発信を行うことが必要。

- ・観光業を従来の「家業」から「基幹産業」へと成長させるためには、
 - 生産性の向上に向け、
 - 最低賃金の引き上げ（時給 1200 円、年収 500 万円に）
 - 高い生産性や高度化投資を行う事業者を応援し、粗悪な事業者を排除
 - 日本は観光産業で IT 化・ロボット化を推進しても反対がない珍しい国であるので、推進すべき
 - ロボット技術は、社会実装しないと発展しないことから、より簡易に社会実装できるよう環境を整えるべき
 - 「ツーリズム産業」へのインフラ投資促進に向け、
 - 本格的な広域 DMO 組織に官民ファンド機能を付加し、観光地域づくりへの投資と人材確保を推進
 - 空港コンセッションの更なる促進と広域 DMO との連動
 - 海外の高生産性ビジネスモデル（ディズニーランド）の投資誘致
 - リーダー人財の育成に向け、
 - 一流のツーリズム実践教育を施す、トップ・プロフェッショナル・スクールの設立
 - イノベーション促進に向け、
 - IoT 推進ラボなどの官民プラットフォームの構築及び活用などの取組を推進すべきである。

【原田 劉 静織 氏】

- ・中国人旅行者数は今後、2020 年に 2.5 億人まで増えるの見込まれており、
 - その 10%（現状 2%）が訪日することを想定した場合、それだけで 2500 万人が中国から訪日することになる。団体クルーズのイメージがあるが、FIT 率が 7 割を占める。中国人観光客が自然と街中を行き交うような社会を想定した政策を打ち出していくことが必要。

- ・パリでのテロ事件以降、観光地としてアジアが注目されており、その中でも安全面・社会の成熟度等を勘案すると日本に高いプライオリティー

が置かれている。そのため、今後、訪日外国人旅行者が上振れすることも念頭に置く必要がある。

- ・外国人観光客を地方に誘客するための課題・対応策として、
 - － 宿泊施設の不足（特に富裕層向けのラグジュアリーホテル）の解消に向け、「地方の旅館」に対し、ラグジュアリー向けのリノベーション投資やソフト面にわたる支援が必要。
 - － 中国でのファイアウォール問題（国外サーバに対する閲覧制限や速度制限）を考慮した、デジタルやコンテンツのマーケティングが必要。
 - － 都道府県単位を越えた魅力的なコンテンツを組み合わせ、広域・超広域 DMO による長期滞在型メニューの整備を支援することが必要。
 - － マーケティングを行う際に、移動距離の考え方が日本人とは異なるという点に留意が必要（「東京-京都」間の移動でさえ、外国人にとっては大した移動ではない。）。
 - － 旅館は単なる宿泊施設ではなく、日本の伝統を体感できる施設であると外国人が認識していることを意識してブランド化することが必要。

○蝦名内閣官房内閣審議官ご発言

- ・第3回ワーキンググループはここで閉会とする。なお、本日の議事について配布資料含めて、公開することを予定している。

以上